

令和7年度「空間情報総括監理技術者」 資格認定試験の受験案内

★受験資格 次の条件をすべて満たすこと

- ①測量士の資格を有すること
 - ②技術士の資格または博士の称号、またはこれらと同等の能力を有すること※
 - ③空間情報関連業務に15年以上従事し、かつ、当該業務の責任者（原則として主任技術者）を2回以上経験していること
- ※ 「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」についての詳しい説明は、受験案内・別紙1をご覧ください。

★試験方法および試験内容

次の能力を判定するため、筆記試験及び面接試験を行います。

- ①空間情報技術に関連する知識および経験を有しているか
- ②空間情報技術の応用力・構想力・提案力・説得力・監理力を有しているか
- ③業務を遂行できる人格・責任感・リーダーシップを有しているか

★筆記試験 日程 令和7年7月26日（土）

受験地 東京ほか地方会場

試験時間 13時30分～16時30分

（受験会場及び受付開始時間は、別途、受験者にお知らせします）

★面接試験 日程 令和7年9月6日（土）

受験地 オンライン

（面接時間は、別途、筆記試験の合格者にお知らせします）

★受験願書の受付期間

令和7年5月1日（木）～5月31日（土）午前9時～午後5時

土・日及び祝日法に定める休日には、受付事務は行っていません。

ただし、郵送の場合は、5月31日（土）までの日付の消印があるものに限り受け付けます。

後納郵便又は別納郵便の場合は、5月31日（土）までの必着とします。

★受験手数料の納付

| | | |
|-------|----------------------------|---------|
| 受験手数料 | 公益社団法人日本測量協会の正会員または準会員である者 | 13,000円 |
| | 上記以外の者 | 20,000円 |

（ただし、受験手数料の内、3000円は書類審査手数料です。書類審査の結果、受験資格が無いと判断された場合には、書類審査手数料を控除した金額を返金します。）

納付方法 受験手数料は下記口座にお振込みください。

振込先 りそな銀行 ^{みょうがだに} 茗荷谷支店 普通 1582266 公益社団法人日本測量協会
シャ) ニホンソクリョウキョウカイ

※振込手数料は受験者負担になりますのでご了承ください。

★受験申込みの手続き

1. 提出書類

●受験願書1部

受験地については、東京会場および地方会場とします。地方会場については受験者の応募状況に応じて設定します。事務局が受験地を受験票に記載し、受験者に通知いたします。受験地の変更を希望する場合は、指定した期日までに「空間情報総括監理技術者認定試験 事務局」にメールか電話でご連絡ください。各会場には定員がありますので、変更の希望は先着順で受け付けます。

●添付書類一式

① 提出書類チェックリスト

② 測量士登録証明書（または、測量士登録通知書のコピー）

測量士登録証明書の申請から発行までは約10日間程度かかりますので早めにご用意ください。
詳しくは国土地理院のホームページをご覧ください。

③ 技術士登録証明書（または、技術士登録証のコピー）、または博士称号証明書（または、学位記のコピー）

技術士資格および博士称号のいずれも有さない者は、研究業績・著書・特許・関連資格（空間情報や情報処理に関連する国家資格や民間資格）証明書等、業務実施能力を判断するに足りる客観的書類

※ 「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」についての詳しい説明は、受験案内・別紙1をご覧ください。

④ 業務経歴書（主に本資格に相応しいと思われる実務経歴）

※ 書類の記載例を参考にしてください。

⑤ 入金確認のため、受験手数料の振込証（利用明細票、振込受付書等）のコピー

※ 受験願書および添付書類の様式は、公益社団法人日本測量協会のホームページ (<https://jsurvey.jp/>) からダウンロードして下さい。

※ 受験願書および添付書類①④は所定の様式を使用して下さい。なお、氏名は、受験者自身が**直筆で記入**してください（黒のボールペンを使用）。

※ 提出書類に不備（記入漏れや誤記入など）があった場合には受理できません。

※ 提出された受験願書および添付書類は、一切お返ししません。

2. 提出方法

「3.受験願書の提出場所」に直接持参し提出する方法と、郵送で提出する方法があります。いずれの場合も、受験願書1部及び添付書類一式を、封筒（A4サイズの用紙が入るもの）に入れて提出して下さい。

郵送で提出する場合は、封筒（A4サイズの用紙が入るもの）に入れて簡易書留郵便で送付して下さい。（封筒の表に「空間情報総括監理技術者資格認定受験願書在中」と赤字で記入して下さい。）
（受験者の書類は、個別に封筒に入れて送付して下さい。）

3. 受験願書の提出場所

公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 測量技術教育部
空間情報総括監理技術者認定試験 事務局
〒112-0002 東京都文京区小石川1丁目5番1号 パークコート文京小石川 ザ タワー 5階

4. 受験願書提出後の変更

受験願書提出後に住所及び氏名に変更がある場合は、変更届（公益社団法人日本測量協会のホームページからダウンロードできます）により「空間情報総括監理技術者認定試験 事務局」まで速やかに届け出て下さい。

なお、氏名に変更がある方は戸籍抄本等を添付して下さい。

※ 変更届を提出されないと、受験できない場合があります。

★受験票の交付

受験地、受験番号及び氏名等を明示した受験票は、7月中旬に受験者あて送付します。

※ 受験票が7月14日を過ぎても到着しないときは、「空間情報総括監理技術者認定試験 事務局」に電話でお問い合わせ下さい。

★筆記試験当日

●筆記試験当日は、直接、試験会場にお入り下さい。また、試験会場において試験に関する注意の説明がありますので、試験開始時刻30分前には試験会場にお入り下さい。

●筆記試験時に持参するもの…受験票、ノートパソコン

筆記試験時に持参してよいもの…外付けキーボード、外部記憶装置、受験者自身が必要な参考図書

※ 受験者が準備するノートパソコンは、Word・Power Point、文章およびスライドの作成が可能なソフトをインストールし、かつ、USB端子があり使用できるものとします。

※ 受験時に机に置いて使用できるノートパソコンは1人1台に限ります。

●携帯電話について

試験中は携帯電話の使用を禁止します。

●答案の提出について

答案の提出には、貸与した「USBメモリ」に答案が記録されていることを試験管理員が順次確認しますので、確認が終わるまで、最大で1時間程度の待機をお願いします。

★筆記試験の方法

筆記試験は、受験者自身が準備したノートパソコンを使用して、文章（Word等で作成）およびスライド（Power Point等で作成）を作成します。

ノートパソコンのハードディスク等に記録された関連資料や関連図書は、持ち込み参考資料として利用できます。ただし、インターネットの使用は禁止です。

★筆記試験の答案の提出方法

受験者が準備したノートパソコンからUSBメモリ（公益社団法人日本測量協会から配布したもの）

に答案をコピーして提出していただきます。

※ノートパソコンに USB メモリへのコピーを禁止する等の設定がある場合は事前に解除しておいてください。USBメモリへのコピーができないと、採点不可となります。

★個人情報の取り扱いについて

収集した個人情報は、試験の事務および統計資料の作成・各種案内等に、適正かつ円滑に実施する目的のみに使用するとともに、適正に管理します。

★その他

●試験会場での、喫煙はご遠慮ください。

●試験会場での行動は、係員の指示に従って下さい。

※ 日本測量協会の駐車場はありません。試験会場へは、公共交通機関（電車・地下鉄・バス等）をご利用下さい。

★受験に関するお問い合わせ

お問い合わせは、お電話またはEメールにてお願いします。

公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 測量技術教育部

空間情報総括監理技術者認定試験 事務局

T E L : 03-5684-3357

E-mail : geoinfor@jsurvey.jp

★合格発表

合格者の発表は、次のとおりです。

●発表日時

筆記試験 令和7年8月29日(金)

面接試験 令和7年9月12日(金)

●発表方法

公益社団法人日本測量協会のホームページ (<https://jsurvey.jp/>) 上で公示します(筆記試験の合格者は受験番号、面接試験の合格者は受験番号と氏名)。また、全受験者あてに試験の結果(合否)を郵送にて通知します。

合否結果のお問い合わせ並びに答案の採点内容については一切応じられませんので、ご了承ください。

★資格の登録

●資格の登録料 公益社団法人日本測量協会の正会員および準会員 20,000 円

上記以外の者 27,000 円

★登録更新

●登録更新料 5,000 円

●更新条件

この資格の有効期限は取得年度より5年間です。更新時の条件としては、測量系 CPD 協議会の測量 CPD に登録し、所定のポイント(40ポイント/5年)を取得していることが必要です。

『技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する』について

「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」とは、空間情報に関わる研究業績・著書・国家資格・民間資格・特許・受賞などの客観的書類に基づき、当協会の空間情報技術委員会が総合的に判断します。なお、「評価の対象となる事項の組み合わせの例」は次ページを参考にご自身で判断をお願いします。

■ 評価の対象となる事項

- ①研究業績： 査読付き論文，解説記事・自由投稿論文
- ②著 書： 空間情報技術関連の技術図書
- ③国家資格： 空間情報技術に関する資格
- ④民間資格： 空間情報技術に関する資格
- ⑤特 許： 登録特許の発明者
- ⑥受 賞： 空間情報の研究，技術開発に関する受賞などを総合的に評価します。

◀ 評価の対象となる事項の詳しい説明 ▶

1. 研究業績

学会誌などに掲載された査読付き論文

- ・単著または共著により評価が異なります。
- ・共著の場合，筆頭著者であるか否かにより，評価が異なります。
- ・なお，研究業務等を記した報告書等は該当しません。
- ・空間情報技術事例集

学会誌などの解説記事，学会・シンポジウム等の自由投稿論文

- ・単著，または共著の筆頭著者の場合に限り，評価の対象とします。

2. 著書

- ・空間情報技術関連の図書に限定します（自費出版書や業務・研究報告書等は該当しません）。
- ・単著，共著により評価が異なります。なお，共著の場合は表紙に記載された共著者であって原則 5 名以内に限りします。

3. 国家資格

- ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる国家資格とします。

例えば，土地家屋調査士，一級建築士，不動産鑑定士，土地区画整理士，1 級土木施工管理技士，応用情報技術者，基本情報技術者，第一種情報処理技術者及びこれに相当する情報処理技術者等が該当します。

4. 民間資格

- ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる民間資格とします。

例えば，地理空間情報専門技術者(2 級を除く) ((公社) 日本測量協会)，CAL/EC エキスパート ((一財) 日本建設情報総合センター)，シビルコンサルティングマネージャ (RCCM) ((一社) 建設コンサルタント協会)，下水道管路管理技士 ((公社) 日本下水道管路管理業協会)，農業土木技術管理士 ((公社) 土地改良測量設計技術協会)，補償業務管理士 ((一社) 日本補償コンサルタント協会) などが該当します。

- ・なお，測量専門技術者 ((公社) 日本測量協会) は該当しません。

5. 特許

- ・空間情報に関連した登録特許の発明者とします。
- ・共同発明の場合は，筆頭発明者と筆頭以外では評価が異なります。
- ・特許は登録済みに限りします（出願中は該当しません）。
- ・実用新案は該当しません。

6. 受賞

- ・空間情報の研究・技術開発に関する受賞歴を評価します。
- ・受賞の内容によって評価が異なります。

◀ 評価の対象となる事項の組み合わせの例 ▶

評価の対象となる事項（研究業績、著書、国家資格、民間資格、特許、受賞）を単独または組合せで総合的に評価します。

「技術士資格または博士称号と同等の能力を有する」と判断される例（最低限の事例）は、以下のとおりです。

- | | | | |
|-------|--------|--------------------------|----|
| ○例 1 | ①著書： | 単著（空間情報技術関連の技術図書） | 1冊 |
| ○例 2 | ①研究業績： | 査読付き論文（単著または筆頭著者） | 1編 |
| | ②研究業績： | 査読付き論文（共著） | 1編 |
| | ③著書： | 共著（空間情報技術に関連した技術図書） | 1冊 |
| ○例 3 | ①研究業績： | 査読付き論文（単著または筆頭著者） | 1編 |
| | ②研究業績： | 査読付き論文（共著） | 1編 |
| | ③研究業績： | 自由投稿論文（単著または筆頭著者） | 4編 |
| ○例 4 | ①研究業績： | 査読付き論文（単著または筆頭著者） | 1編 |
| | ②研究業績： | 査読付き論文（共著） | 1編 |
| | ③特許： | 登録特許の発明者（筆頭） | 1件 |
| ○例 5 | ①研究業績： | 査読付き論文（共著の筆頭以外） | 1編 |
| | ②国家資格： | 情報処理技術者（システムアナリスト） | |
| | ③特許： | 登録特許の発明者（共同発明の筆頭以外） | 1件 |
| ○例 6 | ①研究業績： | 査読付き論文（単著または筆頭著者） | 1編 |
| | ②民間資格： | シビル コンサルティング マネージャ（RCCM） | |
| | ③受賞： | 公益社団法人日本測量協会 測量技術奨励賞 | |
| ○例 7 | ①国家資格： | 土地家屋調査士 | |
| | ②国家資格： | 第一種情報処理技術者 | |
| ○例 8 | ①国家資格： | 1級土木施工管理技士 | |
| | ②民間資格： | 地理空間情報専門技術者（基準点1級） | |
| ○例 9 | ①民間資格： | 地理空間情報専門技術者（写真測量1級） | |
| | ②民間資格： | CALS/EC エキスパート | |
| | ③民間資格： | 補償業務管理士 | |
| | ④民間資格： | 下水道管路管理技士 | |
| ○例 10 | ①民間資格： | シビル コンサルティング マネージャ（RCCM） | |
| | ②民間資格： | 地理空間情報専門技術者（GIS1級） | |
| | ③民間資格： | 地理空間情報専門技術者（写真測量1級） | |

[お問い合わせ先]

お問い合わせは、お電話またはEメールにてお願いします。

公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 測量技術教育部

空間情報総括監理技術者認定試験 事務局

T E L : 03-5684-3357 E-mail : geoinfor@jsurvey.jp

以上